

F A X 送信先 042-477-6493

青年・成人期余暇支援に関する質問への回答

会派名 日本共産党東京都議会議員団

回答者のお名前 窪田 大二郎

※該当する選択肢の【 】内に「○」をお入れください。以下同じ。(複数回答可)

1. 障害のある青年・成人に対する余暇支援への施策の実情に対するお考えをお聞きます。

- | | | | |
|-------------------|---|---|---|
| 1、現状の政策で十分 | 【 | | 】 |
| 2、都の独自の施策として拡充すべき | 【 | ○ | 】 |
| 3、国への働きかけを強化する | 【 | ○ | 】 |
| 4、その他 | 【 | | 】 |

その理由

学齢期を過ぎ、一般就労や作業所に通う青年・成人期の障害のある方たちが、さまざまな人々と交流し、集団のなかで学び、楽しむ場を確保することは、働いて社会で生きていく上での励みになり、その力を養い、障害者と健常者の相互理解を通じた共生社会の実現にも寄与する大事な意義をもつものです。しかし、青年・成人期の障害のある方たちが、就労後または休日、休暇などを過ごす場所は、圧倒的に足りていません。

国の予算では、障害のある青年・成人に対する余暇支援が、きちんと制度的に位置づけられておらず、具体的な予算措置も講じられていません。都の福祉保健区市町村包括補助事業も、補助を受けて実施している自治体は3市にとどまっています。

障害者権利条約では余暇活動の保障が定められており、抜本的拡充が必要だと考えます。

2. 東京都がメニュー化した障害者施策推進区市町村地域包括補助事業・選択事業の実行率を上げるために、どのような方法や施策が必要だとお考えですか。

- | | | | |
|---------------------|---|---|---|
| 1、自治体への周知徹底を強化する | 【 | ○ | 】 |
| 2、事業申請の条件を緩和する | 【 | ○ | 】 |
| 3、継続した運営ができる制度設計の構築 | 【 | ○ | 】 |
| 4、その他 | 【 | ○ | 】 |

区市町村の財政負担の軽減

その理由

実施自治体が少ないのは、地域性や独自性などが強調され、事業の使い勝手が悪いこと、補助率が2分の1で区市町村の財政負担が重いことなどが重要な要因になっていると考えます。

都として、区市町村に対する働きかけを行い事業の重要性を周知徹底するとともに、補助率を引き上げるなど、区市町村の財政負担を軽減することが必要だと考えます。

また、障害のある青年・成人への余暇活動への支援は普遍的に行われるべきなので、地域性や独自性を補助の条件とすることは適切ではないと考えます。事業申請の条件を緩和したり、継続した運営ができる制度設計の構築ができるようにして使い勝手をよくすること、そのために包括補助でなく単独の補助にすることも大切だと考えます。

3. 障害のある青年・成人に対する余暇支援が、国の地域生活支援事業として明確に位置付けられるためにどうすべきか、お考えをお聞かせください。

- 1、現状の政策で十分
- 2、国に再度要望する
- 3、国や国会議員に検討を呼びかける
- 4、その他 法的にきちんと位置づける

その理由

国が、障害のある青年・成人に対する余暇支援の重要性をしっかりと認識し、事業に位置付けるよう、働きかけを強めることが重要です。日本共産党は、今後も、みなさんとともに、国につよく求めていきます。

同時に、根本的には、障害者総合支援法に、障害のある青年・成人の余暇活動支援をしっかりと位置づけることが大切だと考えます。日本共産党の国会議員団と協力して、その実現に力をつくすとともに、東京都に対しても、国に法的な位置づけをつよく求めるよう、要求していきます。